



議会の役員が決まりました

新体制スタート！

各種条例改正や補正予算などを慎重に審議しました

令和7年9月定例会を開催



就任のごあいさつ



第72代議長

やまもと ひであき
山本 秀明



第72代副議長

はまだ ちあき
浜田 千秋

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市議会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、第72代市議会議長並びに副議長に就任させていただきました。円滑な議会運営のため最善を尽くす所存でございます。

本市でも、平成27年をピークに人口減少が始まり、少子高齢化による税収減、扶助費の増大が予測されており、これらに備えさらなる市政発展のためには、市政改革を進め、将来に必要な取組を

計画的かつ着実に進めることが重要です。

市議会といたしましても、その状況を踏まえ、皆さまの声をしっかりと受け止め、真摯に議論を重ねることにより、期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

市民の皆さまには、より一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



子育て支援事業や定額減税給付等を審議

令和7年第3回定例会を9月8日から10月3日までの間、開催しました。

今定例会では、和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定や、令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）の議案を含む計28件の議案を審議しました。

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）は、すべてのこどもたちの健やかな育ちを支援する

ことを目的に、就労要件を問わず0歳6か月〜満3歳未満の保育所等に通っていない乳幼児を対象とする事業です。

令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）は、「27フレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施された定額減税を補完する給付金で、令和6年度当初調整給付と併せて、2年に渡り行う経済対策事業です。



監査委員

たおだ ひでのぶ
埴田 英伸

監査委員は、市の財務に関する事務の執行及び経営にかかわる事業の管理を監査します。

新

委員の紹介

◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順に掲載

総務企画委員会



◎ り ひさゆき
森 久往



○ おか だ つとむ
岡田 勉



おのぼやし し さ お
小野林 治三夫



さおとめ みのる
早乙女 実



スペル・デルフィン



あ べ ひろし
阿部 博



よしかわ しげ き
吉川 茂樹



こばやし まさ こ
小林 昌子

【担当する分野】

企画、行政経営、財政、市税、出納、
工事等の入札、物品購入、危機管理に
関することなど

都市環境委員会



◎ さかもと けん じ
坂本 健治



○ おおつぼ やすし
大坪 靖



おおうら まさし
大浦 まさし



はら しげ き
原 重樹



やまもと ひであき
山本 秀明



い さか ゆう た
井阪 雄大



えんどう たか し
遠藤 隆志



せきど しげ き
関戸 繁樹

【担当する分野】

環境、生活排水、農林業、商工、都市
計画、まちづくり、道路、交通、河川、
上下水道、消防に関する事など

厚生文教委員会



◎ いいさか みつ のり
飯阪 光典



○ とも だ ひろふみ
友田 博文



たにがみ のぼる
谷上 昇



たお だ ひでのぶ
埴田 英伸



はま だ ちあき
浜田 千秋



まつた ひろゆき
末下 広幸



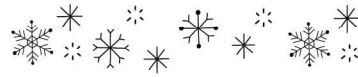
きたがわ み ほ
北川 美穂



まつ だ よしひと
松田 義人

【担当する分野】

医療、福祉、保険、年金、病院、生涯
学習、スポーツ、保育所、幼稚園、
小・中学校に関する事など



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・製造請負契約締結について（救助工作車II型機装）
- ・財産取得について（災害用備蓄物品（自動ラップ式トイレ））
- ・和泉市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市職員旅費条例及び和泉市実費弁償条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・損害賠償の額の決定及び和解について（道路上事故）
- ・令和6年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について
- ・令和6年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について
- ・財産取得について（高規格救急自動車）
- ・和泉市水道事業、公共下水道事業及び公共浄化槽事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
- ・和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和7年度和泉市一般会計補正予算（第3号）
- ・令和7年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任について
- ・監査委員の選任について
- ・【議員提出議案】決算審査特別委員会設置について
- ・【議員提出議案】国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書
- ・【議員提出議案】加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

☑ 賛否が分かれた議案

- 【可決】 工事請負契約締結について（和泉市富秋中学校校区等における市営住宅集約建替他公共施設整備等事業）
- 【可決】 令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 【可決】 令和7年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- 【否決】 【議員提出議案】 従来の健康保険証の復活を求める意見書
- 【否決】 【議員提出議案】 自治体の努力で実施している医療費助成制度の効果を弱め、患者負担を増大させる保険は必ずしも選定療養化は行わないことを求める意見書

委員会報告



提出された議案を所管の委員会ですくく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会 (6件審査)

救助工作車II型機装の製造請負契約を締結
(議案第45号)

救助工作車II型機装について、指名競争入札により、1億8,994万8,000円で、株式会社モリタテクノス関西営業所と契約しようとするものです。

災害用備蓄物品(自動ラップ式トイレ)を購入
(議案第46号)

災害用備蓄物品の自動ラップ式トイレについて、指名競争入札により、5,925万1,500円で三共毛織株式会社と契約しようとするものです。

問 自動ラップ式トイレを225台購入する数字的な根拠を問う。

答 大阪府が示す想定避難者数2万2,530



0人に対し、50人に1台の備蓄が定められており、そのうち府と市で1対1の割合で備蓄することになっているため。

和泉市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正(議案第47号)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児に係る部分休業に関して、所要の規定の整備を行うものです。

和泉市職員旅費条例及び和泉市実費弁償条例の一部を改正(議案第48号)

国家公務員等の旅費に関する法律の改正に準じ、鉄道賃の急行料金の支給に係る距離要件の廃止、日当の廃止及び宿泊手当の新設、その他所要の規定の整備を行うものです。

和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例及び和泉市議会議員及び和泉市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正(議案第49号)

公職選挙法施行令の一部改正により、国政選挙における公費負担の限度額が引き上げられたことに伴い、和泉市議会議員及び和泉市



長の選挙においてもこれに準じ、所要の規定の整備を行うものです。

都市環境委員会 (8件審査)

和泉市富秋中学校区等における市営住宅集約代替他公共施設整備等事業工事請負契約を締結(議案第50号)

和泉市富秋中学校区等における市営住宅集約代替他公共施設整備等事業を、一般競争入札により、代表企業村本建設株式会社大阪支店(他5者)と182億1,618万1,500円で契約しようとするものです。

問 一般的に入札においては、低い入札価格の事業者が選ばれると思うが、当該事業では入札価格の高い事業者が落札者として決定されている。なぜ、低い入札価格の事業者が落札者ではないのかについて問う。

答 本事業に係る対価及び提案内容を総合的に評価する「総合評価一般競争入札」を採用した。これにより、入札価格に基づく「価格点」だけでなく、事業者選定委員会委員による提案内容の審査結果に基づく「技術評価点」の合算により「総合評価点」を算定し、事業者選定委員会から最も高得点の事業者が落札候補者として選定され、当該事業者を落

札者として決定したものを。

道路上事故の損害賠償の額の決定及び和解についてを可決（議案第51号）

損害賠償額1,700万円で、和解しようとするものです。市の責任割合は80パーセント、賠償額は公益社団法人全国市有物件災害共済会道路賠償責任保険により、全額てん補するものです。

問 道路等損傷通報は公式LINEからでもできるようになっていたが、運用開始からの通報件数について聞く。

答 公式LINE通報は令和3年12月から運用開始し、件数については令和3年度45件、令和4年度95件、令和5年度127件、令和6年度156件となり、公式LINE利用者は年ねん増加傾向にある。

高規格救急自動車を購入
（議案第54号）

高規格救急自動車について、指名競争入札により、2,007万2,800円で契約しようとするものです。



和泉市水道事業、公共下水道事業及び公共浄化槽事業の設置等に関する条例の一部を改正
（議案第55号）

水道事業及び公共下水道事業の経営、計画その他重要事項について審議を行うため、和泉市上下水道事業経営審議会を設置するものです。

和泉市水道事業給水条例の一部を改正
（議案第56号）

災害その他非常の場合にあつて、指定給水装置工事事業者の確保が困難と判断されるときは、他の水道事業者又は他の水道事業者の指定を受けたものによる給水装置工事の施行を可能にするほか、所要の規定の整備を行うものです。

厚生文教委員会（7件審査）

和泉市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定
（議案第57号）

児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業の適正な実施を図るため、その設備及び運営に関する基準について、内閣府令で定め



る基準を踏まえて、条例で定めるものです。

問 困難な点が様ざまあるように思うが、基準どおりにできるのかまた、どのようにチェックを行うか問う。

答 ことも誰でも通園制度においては、市町村が事業所の認可、指導、監査を行うこととなっており、本条例施行後には、市が事業所からの認可申請を受け、児童福祉審議会の意見を聴取した上で、審査し、認可する。事業開始後は、設備、指導監査、勧告、命令等を行う。また、市に利用者からの相談があつた場合は、事実関係の調査、事業所への指導等を行っていく予定である。

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正
（議案第58号）

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、地域限定保育士の一般制度化等、所要の規定の整備を行うものです。

意見 本制度は、保育士不足への特例的な対応として導入されたと思うが、現在も人材不足は解消されていない。根本的な改善には保育士の待遇改善が必要である。

令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計
補正予算を可決（議案第62号）

子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、令和8年度から、子ども・子育て支援金制度が創設されるに当たり、医療保険者は、現行の保険料とあわせて「子ども・子育て支援金」を賦課徴収する必要があるため、国民健康保険システム改修に係る費用を計上するものです。

問 国民健康保険事業特別会計で徴収する子ども・子育て支援金の金額等について問う。

答 令和7年3月時点での国の試算によると、令和10年度の見込みで、子ども・子育て支援納付金の総額は1兆3,000億円程度。国民健康保険全体で納付金の23%、3,000億円程度の負担となっている。国民健康保険被保険者一人当たりの支援金は、月額平均で令和8年度は250円、令和9年度は300円、令和10年度は400円と試算されている。

反対 令和8年度から子ども・子育て支援金を徴収するため、システム改修が必要とすることであるが、子ども・子育て支援に係る費用は、被保険者に新たな負担を求めるのではなく、国として別の財源確保策を講じるべきと考える。実質的な料金値上げにつながるため反対する。

委員会視察報告

他市等の先進事例を学び、市政に生かすため、行政視察を行いました。

市議会ホームページに視察報告書を掲載していますので、どうぞご覧ください。

■ 議会運営委員会（令和7年8月22日）
京都府京丹後市
・ 反問権について



行政に問う！

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。

※二次元コードから各議員の
配信映像をご覧ください。



泉北環境整備施設組合
焼却炉等の
建て替え問題
日本共産党
原 重樹



問 泉北環境整備施設組合の焼却炉移転問題は、どこまで進展しているのか。

答 ENEOS跡地が最も高い評価を受けているが、現時点では決定していない。

問 焼却炉とリサイクル施設があるが、どの施設を移転させるのか。

答 立地検討についての答申では、現資源化センターの有効活用などの意見が付けられているが、現時点では決まっていない。

問 ENEOSの土地は7ヘクタールだが基本構想では全部移転で広く見ても3・3ヘクタールだ。何を移転させるかも明確にせず土地の買収だけが進んでいるが、後先が逆では。

答 今後の具体的な施設計画の検討にあたっては適正な用地・施設規模となるように引き続き精査を行っていく必要がある。

意見 今回の質問は、泉北環境整備施設組合の議会との関係で施設の管理者である辻市長にあえて答弁を求めなかったが、全ては市長の責任だ。移転の施設内容も未決定のまま、土地の場所選定だけが進んでおり、これでは広さも確定できない。後先が逆である。以前にも言ったが、このままでは何十億円もの無駄遣いとなる。3市で合意できなければ、本市だけで現地建て替えをした方がよほど安くなる。現在のような、移転ありきで土地選定だけを進めるやり方ではなく、基本を明確にすべきだ。全ては辻市長の責任である。



産後ケア事業
について

五月会

浜田 千秋



問 産後ケア事業の目的と内容は。

答 出産後の心身ともに不安定な時期に、産婦と生後4か月未満の乳児に対して、宿泊または日帰りで産後ケア施設を利用していただき、産後も安心して子育てができるように支援するものである。

問 利用回数の制限と多胎児への配慮の有無、また、利用料はいくらか。

答 宿泊と日帰り合わせて7回を上限とし、多胎児についてはごとも1人につき7回まで増やすことができる。宿泊は2,500円、日帰りは1,000円。非課税世帯の場合、負担はない。

要望 年々利用者が増加していることから、必要性の高い事業であると考えます。また、利用者アンケートから、生後4か月未満という期間を見直してほしいという意見がある。厚生労働省では産後1年間は切れ目のない支援体制の確保としており、母子にとって月齢に応じた支援が必要である。母体や心身の回復は、1年かかる場合も多く、産後うつ等の発症も1年以内に発症するケースもあることから、長期的な見守りが必要と考える。母親が不安や孤独を一人で抱え込まないように、利用期間を1年に延長することを要望する。



効果的な新たな
契約手法について
(PFS方式の導入)

大阪維新の会

飯阪 光典



問 これまでも官民連携を図り、民間活力の活用を推進してきたが、民間の創意工夫がさらに発揮され、参入意欲が高まる手法・仕組みが必要だと感じ、新たな契約手法としてPFS（成果連動型民間委託契約）方式を提案。まず、委託契約における業務の目的及び業務の内容の決定方法並びに事業成果の把握はどのように行っているのか、現状を確認。

答 仕様書に基づく成果物等が提出されているか、また、仕様書に記載の各項目が満たされているか等を確認している。

問 行政が作成した仕様書に基づき、業務実施イコール目的達成。成果を上げていると言っているのは、より効率的、効果的な視点を置き去りにしている可能性があるのではないかと。PFS方式では、従来の委託契約のように効果に関わらず定額の委託料を支払うのではなく、成果指標の改善状況に連動させた委託料の支払いにより、これまで以上に高い費用対効果が期待できると考える。本市の見解を問う。

答 より高い成果が期待できる業務があれば、選択肢の一つになるものと考えます。

要望 行政サイドで考えたものが最良であるとも言えない。サービスを享受する住民にとってより良いサービスを提供できるよう契約方式の手法として、今なら国の手厚い支援策もあるため、スピード感を持って検討いただくことを要望する。



障がい者就労支援と
チャレンジオフィス

公明党

埴田 英伸



問 私が4年前に提案させていただいた、市役所庁舎内の障がい者特別勤務室の設置を、令和8年度よりチャレンジオフィスという名称で実現することになり感謝申し上げます。庁舎内職業訓練オフィスの概要を説明願う。

答 障がい者市民を会計年度任用職員として有期雇用し、庁内業務を経験し、一般企業への就労へつながることをめざす。業務内容は印刷製本、封入封緘、紙書類のPDF化、データ入力等を予定。令和8年1月頃から周知開始、2月頃から募集を開始。雇用期間は会計年度任用職員のため年度更新であり、最大3年程度である。

意見 ゼロの状態から、ここまで進めていただけたことに、心の底から感謝している。「民間事業者がやるべきで、市役所でやる意味があるのか」という意見もあったが、本市の職員になれる道が広がるということが、障がい者やご家族にどれだけ希望を与えられるか想像してみてください。開設されるチャレンジオフィスは、本市から大阪全体へ、全国の自治体へ波動を起こすことは間違いない。

その他の質問項目

- ・ 投票所での障がい者へのサポートについて
- ・ 就学前の学習障がい早期発見について
- ・ 消防本部と避難行動要支援者情報の連動について



放課後の校庭開放
による子どもの遊び場
づくりについて

無党派 北川 美穂



問 各市が主体となって校庭開放を実現しているが解消すべき課題について、市の考えは。

答 下校時の安全確保、見守り人員の配置、子どものけがや、けんかななどのトラブル対応等、多岐に渡る課題に対応する必要がある。また、学校行事との調整、事故等における保健室の利用等、学校とも教育活動以外に係る調整が必要となり、その他、保護者、地域等とも入念な調整を実施する必要があったと各市からの聞き取りで把握している。

問 実現に向けた具体的な道筋を伺う。

答 実現に向けての検討課題が多くあるとともに、関係部署が複数あることから、こともまんなか計画推進のための庁内会議の中で、課題整理や先行的な取組を研究していく。

要望 検討にとどまっている間にも、子どもたちの成長は待つてはくれない。他市が同じ課題を抱えながらも踏み出している以上、「本市でできない理由」にはならない。本市でも、まずは校区内にボール遊びのできる公園がない地域から、モデル的にでも校庭開放を始め、子どもたちに安全な遊び場を作ること強く要望する。

その他の質問項目

- ・外国人に関する制度運用の公平性等について
- ・太陽光パネルの環境負荷と安全性対策について
- ・GIGAスクール構想の検証とタブレット活用について



市の教育施設の
防災対応について

無党派 小林 昌子



問 市内の公立・民間の幼稚園・保育園、小中学校の消防立入検査において、過去2年以上・3年以上・4年以上と連続して指摘を受けた施設名と指摘事項を聞く。

答 4年間対応の無い学校は、光明台北小学校の屋内消火栓。鶴山台南小学校、鶴山台北小学校、幸小学校の屋内消火栓、自動火災報知設備である。次に3年経過して未対応の学校は、青葉はつが野小学校、国府小学校の自動火災報知設備。信太小学校の屋内消火栓、自動火災報知設備。北松尾小学校、池上小学の屋内消火栓。残る小中学校、義務教育学校、公立保育園・幼稚園については、指摘後2年以上対応の無い施設は無く、また、民間保育園・幼稚園、認定こども園等の31施設は現在その対応状況を確認中である。

問 多くの施設は指摘事項が無いことを確認した。しかし、指摘後5校は3年経過後も未対応、4校は4年も経過しているのに未対応で、非常に問題であると指摘せざるを得ない。消防設備が完備できていない現況をどのように分析し、対応しているのか。

答 近年は速やかな対応を大原則に指摘事項の解消に努めている。大規模改修は令和5年度に中学校3校、令和6年度に小中学校4校。令和7年度に小学校4校で進めており、令和9年度で全ての指摘事項の解消を予定している。



登下校時の熱中症対策
について

無党派 遠藤 隆志



問 本市では8月25日が始業式になっているが、朝から30度を超えるようなこの時期から2学期を始める必要があるのか疑問に感じる。大阪の他自治体はどのような状況なのか。

答 8月25日を2学期始業式としている自治体が本市を含め23、その他、24日の自治体が1、26日、29日の自治体が16、1日の自治体が3となっている。

問 2学期開始の25日から29日の登下校時の暑さ指数を調べたところ、非常に過酷な状況であることがわかった。登校時間の暑さ指数は「警戒」または「嚴重警戒」の範囲にあり、下校時間の暑さ指数は「嚴重警戒」または「危険」の範囲にあった。教育委員会として学校に対し、熱中症事故を防止するための環境整備等についてどのように指導しているのか。

答 活動中やその前後に適切な水分・塩分補給や休憩ができる環境を整えること、熱中症の疑いのある症状が見られた場合には速やかに体を冷却できるよう備えるとともに、ためらうことなくAEDの使用を含む一次救命処置や救急要請を行える体制を整備すること、学校施設の空調設備を適切に活用すること、活動する場所の空調設備の有無に合わせて活動内容を設定すること等を指導している。

要望 2学期開始の登下校時の暑さ指数は、非常に危険な状況である。始業式の日程を再検討していく必要がある。柔軟に対応願う。



市立学校の適正配置
信太中学校区等の
教育環境について
市民未来の会 谷上 昇



問 5年間で鶴山台北小学校は112人・鶴山台南小学校は31人減少している。鶴山台南小学校の児童数は、5年前の推計数よりも36人少ない結果となったが、市の考えは。

答 鶴山台南小学校区で実施されている鶴山地区再生事業に伴う転出が要因と推察する。

問 学校の小規模化のデメリットは。

答 クラス替えができず、多様な物の見方や考え方等に触れる機会が少なくなる。

問 現状のデメリットを緩和する対応策は。

答 現行の縦割り活動に加えさらなる充実策を教員・市教育委員会で検討していく。

問 検討する対応策だけでは根本的な解決にまで至らないので、小中一貫校等の導入を早期に検討すべきではないか。

答 児童生徒数の推移を注視しつつ、検討時期の学校適正配置の検討時期について、前期の必要性等を随時確認していく。

要望 小中一貫校を導入するにあたっては、地域との調整、校舎の整備期間を含めて相当の期間が必要。とりわけ信太中学校区は3小学校1中学校の統合となり、小中一貫校の導入には様々な意見があることが予測されることから、早めに導入の検討が必要である。こどもたちにとっては、1回限りの貴重な教育の機会であり、白らが教育環境を創出することはできないので、教育環境の改善が遅れないよう、ともに検討することを願う。



学校夏休みの
延長について
市民未来の会 大浦 まさし



問 5年前から年ねん熱中症警戒アラートが発令された回数が増えている。2021年では1回しか発令されなかったのに対して2024年では30回と急増してきている。国からも対策として5つの項目を示されているが、その内容を勘案して9月1日を始業式とする夏休みの延長を考えた方が良いと思うがどうか。

答 国が定める標準授業時数に対して、小学校では余裕があるものの、中学3年生では授業日数が少ないこともあり、令和9年頃に告示予定の、次期学習指導要領の改訂も見据えながらの検討も必要なため、現時点での見直しは行わないと整理した。ただし、登下校時の暑さへの配慮も重要と考えている。

要望 様々な観点から研究しないといけないハードルの高さも理解するが、私からの提案である「8月中の通学を控える」という内容は熱中症警戒アラートに対する公式な対策内容と合致していると思うので、やはり夏休みを拡大し、9月1日を始業式に延長することについてはご検討いただきたい。現在の8月25日始業式より31日までの間、授業は午前中だけで、給食を食べてからちょうどお昼1、2時くらいが一番暑い時間帯に下校することになる。それならいっそのこと6時間目まで授業をして気温のピークを避けるようにする手もあるということをご提案する。



和泉市の学校における
eスポーツの未来
について他
明政会 スパル・テルフィン



問 数回、eスポーツ部について質問をし、大阪市立中之島小中一貫校を教育委員会事務局と視察したが、どう感じたか。

答 高性能パソコン40台、3Dプリンタ4台を設置し、マインクラフト、プログラミング、3Dプリンタで立体物を作成するなど、最新のICT機器を使って集団で何かを成し遂げることを目標として活動している。

問 近い将来オリンピック種目にもなるeスポーツを部活動として、本市の新たな学校(仮称)富秋学園に設置する考えは。

答 設置予定はないが、市内の民間事業者と連携が可能かヒアリングから実施したいと考えている。

問 本市のサン燦プール「温水プールのあり方の検討」とは具体的に何か。

答 施設設備の老朽化等に多額の費用が必要であること等、現状の課題等を整理し公営による温水プール事業の必要性を検討する。

問 (仮称)和泉市北部総合スポーツ公園に整備する予定の施設と種目は。

答 野球場、サッカー、グラウンドゴルフ等の多目的グラウンド、テニスコート、スケートパーク、3×3コート等である。

要望 次回のロサンゼルスオリンピックに採用されるクリケット練習場もお願いしたい。これからも本市を担うこともたちがプロスポーツを身近に感じられることを願う。



ごみ減量
リユースの推進
について

明政会

山本 秀明



問 ごみ減量リユースを含む3R推進の拠点施設だったリサイクルプラザ彩生館が公的役割を終えたとして令和5年度末で閉館されたが、その後のごみ減量及び3Rの取組状況は。

答 リサイクルプラザ彩生館の代替機能として、市内に5店舗の民間リユース店、インターネットの不用品売買サイトの紹介などで、ごみ減量リユースの促進に取り組んでいる。

問 民間リユース店は、再販価値の高い物は引き取られるが、再販価値の低い物は引き取りされておらず、リサイクルプラザ彩生館の代替機能を果たしているとは言えない。インターネット取引の実績も低迷している。岸和田市では「ジモティー」と連携し実店舗を展開、再販価値が低くても「まだ使える物」であれば引き取り、無償譲渡（0円）も含めたリユースを進めている。取引件数も、開設5か月で約2万8,000件、約57トンのごみ減量を達成している。公共性の高い取組であり、本市も「ジモティー」実店舗の誘致を行い、連携して、さらなるごみ減量リユースを進めべきと考えるが、市の見解は。

答 従来の民間リユース店では引き取らない物も取り扱っており、本市環境行政の重要施策である「3Rの取組」のうち、「リデュース」「リユース」の推進に資する公共性の高い取組である。本市に「ジモティースポット」が開設されるよう、連携、協力していきたい。



北信太駅前整備事業
について

公明党

大坪 靖



問 北信太駅自由通路の開通に伴い地下通路が閉鎖されたが、今回新たな自由通路と既存の地下通路を併用できない理由を問う。

答 閉鎖した地下通路はJR西日本の所有物を本市が表面管理して利用していたもので、自由通路整備後はJR西日本に返却する必要がある、安全な列車運行の支障とならないよう地下空間を埋める形で閉鎖する方針である。また、国からの補助金採択を受ける上でも整備後に既存地下通路を閉鎖する条件である。

問 自由通路に屋根の設置を要望する市民の声が多いが、屋根を付けることは検討されなかったのか問う。

答 施工の問題などによる事業着手の遅れや列車運行上の安全確保による事業費の増加、さらには維持管理上のリスク等総合的な視点で検討した結果、屋根の設置は行わないと判断した。

問 駅東側の今後の整備計画を問う。

答 駅前広場を整備、将来的にはバス停やタクシー乗場等を設ける計画であり、歩道部分には屋根を設置する計画がある。最終的には駅前線の整備で事業完了となる予定である。

問 駅東側の横断歩道の移設要望、駅東側へも喫煙所の設置計画があるのか。

答 安全対策の必要性は認識しており、警察と協議を行っていく。また、路上喫煙規制区域の指定も、関係機関と調整を行っていく。



クビアカツヤカミキリ
対策について

公明党

阿部 博



問 特定外来生物クビアカツヤカミキリについて、どのような生態なのかを問う。

答 成虫は体長3〜4センチメートル程度で、全体は光沢のある黒色、頭部下に赤いこぶを持つカミキリムシの一種である。

問 生息状況・被害状況を問う。

答 令和7年7月現在で本市を含む府内32市町村で被害が確認されている。本市では、特定の地域に限定せず発生し、令和6年度調査時点で被害を受けた木は27箇所、173本確認している。

問 市のクビアカツヤカミキリ対策を問う。

答 市では、公共施設巡回調査、電話対応、現地確認等を実施し、クビアカツヤカミキリ防除用品（ネット・スプレー）の無償配布を実施。公園部局では、公園に植栽のサクラを対象に薬剤による防除対策を実施し、クビアカツヤカミキリ拡大防止に取り組んでいる。

問 取組に対する効果測定の方法を問う。

答 効果測定は、継続した巡回調査の年度別比較を行うほか、令和7年度より防除用品の無償配布を受けた方には、年度の翌年度から2年分、防除用品設置後における状況確認のための経過報告書の提出を求め、設置後の被害がどうなったのかを確認・検証する。

問 周知にかかる情報発信について問う。

答 拡大防止に向けての啓発や情報発信について、時期も考慮しながら、積極的に実施していく。



バスの関係について
道路施策について

明政会 友田 博文



問 デマンドバス「チョイソコいずみ」は、南部地域から出発して納花または和泉青葉台の乗降場所まで路線バスに乗り換える必要があり、高齢者には複雑で分かりにくいという意見があるが、乗り換えの考え方は。

答 和泉中央駅行きの路線バス停留所の最寄りに乗換地点を設けており、利用者の外出時間帯やニーズに応じ、路線バスを利用しやすい交通環境づくりに努めている。

要望 利用者に分かりやすい案内に努めていただきたい。また、「チョイソコいずみ」の乗降場所から路線バスの停留所まで距離があるので、バス停の一元化を強く要望する。

問 農業用道路について、地震等災害時にどのような役割を果たすのか。

答 一般道路と農業用道路の別を問わず災害時に一般道路の代替か補完機能になり得る。

問 国道480号の大野町付近丁字路交差点について、国道の交通量が多く、町内からの出入りが大変危険である。交差点に信号を設置することは可能か。

答 信号の所管は警察であり、設置の可否については警察との協議が必要となるので、警察及び管理者である大阪府と協議していく。

要望 大野町の発展のためにも信号の設置に向けた協議を積極的に行うよう強く要望する。

その他の質問項目

・環境施策について



高齢者のホームシェア
事業について

大阪維新の会 岡田 勉



問 異世代ホームシェア事業という京都府が推進している高齢者宅に学生が安価な家賃で住み、高齢者の孤立解消と学生の経済的負担を軽減する事業が、高齢化社会における複数の課題を解決する可能性を秘めていると注目を集めている。このマッチングによる同居支援について、高齢者と学生以外でも広がると思う。高齢社会白書等の調査によると70代では一人暮らしを好む傾向があるが50代・60代は孤独死への不安の軽減、経済的なメリット、コミュニティの形成等の観点から仲間と一緒に暮らすニーズが増えているようだ。この事業について、今後は高齢者同士でも需要が増えるかと想定できる。本市でこの事業を一步でも前に進める方法を考えることはできないか。

答 高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らしていただける仕組みづくりについては重要であると認識している。しかし、Aを活用した高齢者同士のホームシェア事業については現時点では考えていない。

要望 本市では大阪府内の自治体の中でも単身世帯が多く、単身高齢者は年々増加傾向にあり、今後も増えていく。マッチングのAは私たちの社会にもすごいスピードで入ってくる。国産のマッチングのA開発にも乗り出す。この事業を研究していただき一歩でも前に進んでいただくよう要望する。



基幹系システム標準化
の取組について

五月会 森 久往



問 基幹系システム標準化の取組目的と政府共通基盤となる「ガバメントクラウド」への移行目的を聞く。

答 標準化の取組目的は、複数事業者による競争環境を確保でき、また制度改正の際に自治体の個別対応による負担軽減を図り、改修範囲を最小限におさえ、迅速に改修を行うことなど。また、ガバメントクラウドへの移行については、コスト削減、セキュリティの品質向上、開発スピードの向上などを目的とするもの。

問 一部の業務での標準化稼働が延期となったが、業務への影響を聞く。

答 標準化移行時には各種証明書のコンビニ交付サービスや書かない窓口サービスの利用について、データ移行、検証、必要なテスト工程等のため一定期間停止することになるが、その他は市民へ影響のないように進めている。

問 様々な課題に対し今後必要となる国及び市の取組について聞く。

答 国において経費の見える化や分析による競争促進、大口割引等の交渉、見積り精査支援の拡充などが予定されている。市ではシステムの更新が容易になり、データ活用による行政サービスの向上につなげていく。

要望 標準化稼働延期などについてもデジタル庁と情報共有をし、行政サービスの向上の転換期となるよう取組を願う。

令和7年度「子ども議会」を開催しました

令和7年8月5日、第24回子ども議会を開催しました。

今回のテーマは「すべてのいのちが輝くアイデア!～わたしたちが『今』社会や地域のためにできること～」。市内の小学校・義務教育学校から選ばれた5・6年生の代表10人が参加し、身近な地域や社会の課題について意見を出し合いました。

子ども議員は、日頃の生活の中で感じていることを自分の言葉で発表し、互いの意見を真剣に聴きながら活発に議論しました。

また、委員会室では市長との意見交換会が行われ、こどもたちの率直な提案や質問に市長も丁寧に答えました。さらに、議長室の見学も行い、普段入ることのできない議会の場を体験しました。



子ども議員の皆さん

人事案件に同意

次の方を任命することについて、議会として同意しました。

■ 固定資産評価審査委員会委員

【任期：令和7年10月22日～令和10年10月21日】

たかはし ひではる
高橋 英晴 氏 (のぞみ野)

議会改革度調査で 全国6位に選出

和泉市議会は、早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施した「地域経営のための議会改革度調査2024」の総合順位において全国(1,544議会の回答)で6位、近畿で2位、大阪府で1位に選ばれました。

編集後記

今定例会で行われた議会役員の改選により、広報広聴委員会のメンバーが新しくなりました。今後も幅広い世代の皆さまにご覧いただけるよう、内容や表現を工夫しながら紙面づくりに努めてまいります。これからも、「議会だより」を身近に感じていただき、ご愛読いただければ幸いです。

〈広報広聴委員会〉

委員長 関戸 繁樹
副委員長 阿部 博
委員 小野林 治三夫 早乙女 実
スペル・デルフィン 岡田 勉
議長 山本 秀明
副議長 浜田 千秋

次回定例会の案内

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

12月定例会(予定)

月	火	水	木	金	土	日
11/17	18	19	20	21 13時 議会運営委員会	22	23
24	25	26	27	28 10時 本会議 (提案説明等)	29	30
12/1	2	3 10時 厚生文教委員会	4 10時 都市環境委員会	5 10時 総務企画委員会	6	7
8	9 13時 議会運営委員会	10	11	12	13	14
15 10時	16 10時	17 10時	18 10時 本会議 (採決等)	19	20	21

← 本会議(一般質問) →

※ 公職選挙法により、議員が年賀状などの時候のあいさつ状を出すことや、寄付を行うことは禁止されています。皆さまのご理解とご協力をお願いします。

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

